

【長崎大学大学院教育学研究科】

①. 大学院教育学研究科改組の状況

長崎大学大学院教育学研究科では、2008年4月より、既存の大学院教育学研究科の「学校教育専攻」（4コース、定員6名）と「教科教育専攻」（10教科専修、定員計32名）を廃し、新たに「教職実践専攻」（専門職学位課程、定員20名）と「教科実践専攻」（4コース、定員18名）を設ける予定である〔図1〕。

〔図1〕

[平成19(2007)年度まで]

学校教育専攻(6名)

地域教育学コース

学校教育心理学コース

特別支援教育学コース

幼児教育学コース

教科教育専攻(32名)

国語教育専修 社会科教育専修

数学教育専修 理科教育専修

音楽教育専修 美術教育専修

保健体育専修 技術教育専修

家政教育専修 英語教育専修

[平成20(2008)年度から]

教職実践専攻(教職大学院、20名)

子ども理解・特別支援教育実践コース

学校運営・授業実践開発コース

理科・ICT教育実践コース

国際理解・英語教育実践コース

教科実践専攻(18名)

言語文化と社会の教育コース

数理の教育コース

生活と身体 of 教育コース

芸術と文化活動の教育コース

既存大学院教育学研究科教科教育専攻の教育組織のうち、理科教育専修と英語教育専修がそれぞれ新設の教職実践専攻の中の「理科・ICT教育実践コース」「国際理解・英語教育実践コース」に、他の専修については新設の教科実践専攻の各コースに引き継がれることとなる（国語教育専修・社会科教育専修→言語文化と社会の教育コース、数学教育専修→数理の教育コース、保健体育専修・技術教育専修・家政教育専修→生活と身体 of 教育コース、音楽教育専修・美術教育専修→芸術と文化活動の教育コース）。

このように、教科教育専攻を分割させる形で教職大学院を創設し、大学院改組を行うに至った主な理由は以下の3つにまとめられる。

1) 設置基準上の問題

教職大学院創設を含めて教育学研究科の改組を検討した段階で、教育学研究科の教員数は92名(2006年11月時点)であった。一方、教職大学院の必要専任教員数の下限は11名であり、大学院教育学研究科の教員数を増やさない形でこれを満たそうとすると、教科

教育専攻の各教科の専修を揃えた形で維持することができなくなる。したがって、財政的に余裕のない中で教職大学院を創設しようとするならば、一部の教科を教職大学院に含む形にせざるを得ない状況にあった。

2) 教育学部・教育学研究科内部の事情

ただし、この状況を積極的に捉え、既存大学院の学校教育専攻と教科教育専攻の比率のアンバランス（ここ数年、学校教育専攻の競争率が比較的高い一方で、教科教育専攻に関してはしばしば定員割れを起こしており、また教科教育専攻の大学院生の修了後の就職状況が芳しくないという状況もあった）を是正する契機として活かすべく改組の方向性を探ることとした。

一方、教育学部においては、2008年度より既存の新課程（情報メディア、クロスカルチャー、音楽表現の3コース、学生定員計60名）を廃し、教員養成課程に特化させる方向での改組を行う予定になっている。これらの教育を担ってきた人的リソースを継承させるという側面も、大学院改組に関わって求められていた。

3) 県教委、および県内他大学との関係

既存の教科教育専攻のうち理科教育と英語教育の2専修が教職大学院に移されることになった背景には、県教委および県内他大学との関係がある。従前より、理科教育の大学教員や大学院生たちは、県内各地で理科の出前授業を行い、またSPP（サイエンス・プログラム・パートナーシップ）等による実践的な教員研修の実績も持っていた。この実績と、理科・ICT教育を強化しようとする県教委の方向性とが合致した結果として、「理科・ICT教育実践コース」の構想が具体化した。英語に関しては、単に中等学校での一教科としての「英語教育」から脱皮し、小学校における国際理解教育を含めたコミュニケーション力育成の実践的なものへと組み替えられる必要性が、「国際人の育成」を重要項目として掲げる県教委の方針とも合致した結果として「国際理解・英語教育実践コース」となったものである（県教委と長崎大学教育学部・教育学研究科との関係は近年比較的良好であり、教職大学院の新設にあたっては、「実務家教員」を県費負担で大学に出向させる形を採るなど、バックアップもある）。

また一方で、理科と英語に関しては、県内で教職課程を持つ公私立大学（長崎県立大学、長崎国際大学、長崎外国語大学、ウエスレヤン大学、長崎総合科学大学）等においても養成されており、これらの大学で教員免許状を取得した学卒者に、さらなる実践力を身につける場として長崎大学大学院教育学研究科の教職実践専攻（専門職学位課程）が活用されることへの期待もある。

②. 既存大学院教育学研究科における「教科実践力」強化の取り組み

長崎大学大学院教育学研究科の発足は比較的遅く、1994（平成6）年度である。開設に

あたってはさまざまな議論があったが、特に教科教育においては実践性を核に据える志向が当初より強く、具体的には教科教育専修において「実践授業研究」（1年次通年、演習2単位）と「教材研究」（1年次通年、演習2単位）の2科目が必修として設定されている。

「実践授業研究」は、それぞれの大学院生に対して、各教科の教科専門、教科教育、附属学校教員の三者が連携して指導に当たるものである。各教科の理論的背景に関わる検討に始まり、教材研究、授業案の作成、研究授業の実施、その分析、最終的な報告書づくりまでがひとつの流れとなっている。

スケジュールは各教科の事情によって多少異なるが、公約数的なところを示すとおおよそ以下のようなになる。

4月	院生のテーマ設定・附属学校訪問（担当教員へのあいさつ等）
5月	「実践授業研究実施計画書」作成・提出
6～7月	各教科の理論的な検討（主に教科専門） 附属学校の授業観察 教材研究
9～10月	研究授業の準備（テーマ設定、授業計画の立案等。主に教科教育）
11～12月	研究授業の実施（附属学校において）
1～2月	研究授業の分析（ビデオ等、記録を基にした分析）
3月	報告書の作成

この授業の特色は、院生それぞれが必ず附属学校で研究授業を行うことにある。通常はおおよそ「1単元」の中の2～3コマ程度がこの大学院生個々の実際の授業に充てられている。ストレートマスター、現職教員双方の大学院生がともに参加するものとされており、研究授業を行う学校種の選択はそれぞれの院生に委ねられている（高等学校の先生で派遣されてきた院生が附属小学校を選択する例があるなど、それぞれの「出身」と選択される学校種は必ずしも一致しない）。

附属学校の教員は、基本的に県教委との交流人事によって配置されており、通常は3～5年のサイクルで異動する。そのため個々の教員が附属学校でこの「実践授業研究」によって大学院生を指導する回数はそう多くはないが、附属学校教員にとってもその指導的力を伸ばす上で効果的に作用していると思われる。

この「実践授業研究」は、改組後の大学院教育学研究科教科実践専攻の各コースにおいても引き続き同じ形で必修科目として設定される。

③. 今後の課題と展望

新設される教職大学院に含まれる二教科の専修（理科・英語）においては、上述の「実践授業研究」に相当する教育内容は「実習」（全10単位。ただし一定の経験を有する者は

うち 7 単位を免除)の一部となり、実務家教員が担当することになる。この改編が今後どのように影響するか、推移を見守る必要がある。

また、教職大学院における「学校運営・授業実践開発コース」においては、教科教育・教科専門の教員の関わりが薄く、この点でどれだけ「授業実践開発」の実践力が養われるかは疑問である。

大学院教育学研究科創設時に中核となった教員たちが徐々に定年を迎え、「世代交代」が起こりつつあるが、近年採用される若手教員の意識が実践志向と乖離しつつある傾向もあり（この背景には「講師」での採用が原則としてないという長崎大学の人事システムもある。准教授以上での採用に際してはどうしても研究論文の蓄積が要求されることとなり、専門志向の強い人材が集まりやすい）、先行きの見通しが懸念される面もある。

(岩田康之)

平成19年度 実践授業研究計画書

専修 国語科

受講生

担当教員 全教員

月	授業のテーマ	活 動 内 容	研究科教員	附属中学校
4 5	国語科授業研究の理論	<ul style="list-style-type: none"> ●国語科授業研究の目的 ●国語科授業研究の内容 ●国語科授業研究の方法 ●国語科授業研究の現状と課題 	A	
6 7	国語科授業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●聞く・話すことの領域の場合 ●読むことの領域の場合 (文学教材、古典教材、漢文教材) ●書くことの領域の場合 ●言語事項の場合 ●書写・書道の場合 	A B C A D E D F	
10	授業研究課題の設定	<ul style="list-style-type: none"> ●複数の研究課題の想起 ●研究課題ごとの到達水準の確認 ●研究課題の選択 	全教員	助言・指導
10 11	研究課題解決のための授業の創造	<ul style="list-style-type: none"> ●研究仮説の設定 ●教材開発 ●教材研究(授業計画等) ●授業計画案の検討と修正 	全教員	助言・指導
11	授業記録の方法の検討と確認	<ul style="list-style-type: none"> ●授業記録の視点 ●授業記録の方法 ●授業記録の収集と整理、保管 	A E	
11	研究授業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●授業の実施 ●授業の振り返りと課題の確認 ●授業計画案の修正 	全教員	助言・指導
12	授業の分析と研究	<ul style="list-style-type: none"> ●研究授業の分析 ●研究成果及び今後の課題の確認 	全教員	助言・指導
1	報告書の作成と報告会	<ul style="list-style-type: none"> ●報告書の作成 ●報告会 ●本年度の授業研究の振り返りと課題の確認 	全教員	助言・指導

平成19年度

実践授業研究計画(案)

専修:保健体育専修

氏名:

指導教員: A

1. 授業研究テーマ

「教師の言葉かけを通して、子どもたちが学び合い楽しむ授業の展開」

2. 年間計画表

月	過程	内容	研究活動	指導教員	附属の指導・協力
4月	研究計画の立案	1. オリエンテーション 2. 授業研究テーマの検討	・実践授業研究の概要 ・児童の実態、目指す児童の姿、これからの体育科の役割の観点から授業研究テーマを検討	・A 教員 ・A 教員	
5月 6月	授業計画の立案	3. 実践授業研究年間計画(案)の作成 4. 付属小との連絡・調整 5. 実施単元等の決定を受けて、年間計画表を再検討	・研究テーマの具現化へ向けて研究活動の年間計画を立てる ・付属小の先生方への挨拶と協力の依頼 ・授業研究テーマ、年間計画等の検討 ・対象学年、実施単元、実施時期の確認 ・付属小との打ち合わせを受けて、授業研究テーマや研究の年間計画を決定する。	・A 教員 ・A 教員 ・A 教員	・研究年間計画について先生方からの指導・助言 ・実施単元等について担当の先生方との打ち合わせ
7月 8月	教材研究	6. 事例研究及び教材研究	・事例研究により、授業研究テーマを深める。 ・学習指導要領との関連及び授業研究のテーマから教材研究を行う。	・全教員	
9月 10月	単元計画及び指導案作成	7. 事前調査による児童の実態の把握 8. 単元計画の作成 9. 授業参観 10. 指導案作成	・授業研究の内容に関わる児童の意識調査等を行う事により、授業研究の基礎資料とするとともに、児童の実態把握の手だてとする。 ・診断評価の結果を受けて、単元の全体計画を立てる。 ・実際の交流により、実践授業へむけての児童の実態把握に努める。 ・授業研究テーマの具現化の観点から、学習内容及び学習形態を考え、指導案に生かす。	・全教員 ・全教員 ・全教員	・事前調査協力 ・単元計画について指導・助言
11月 12月	授業実践・反省	11. 実践授業研究 12. 授業研究及び単元の総括的評価と研究テーマの検証 13. 指導案の改善	・実践授業は1時間ごとに評価をし、次の授業に生かす。 ・授業の形成的評価や児童の評価等をもとに、授業及び単元の総括的な評価を行い、研究のテーマに迫る事ができたか検証する。 ・実践授業の反省を指導案に生かし、指導案の改善を図る。	・全教員 ・全教員	・授業について指導助言 ・授業の総括的な指導・助言
1月 2月	まとめ	14. 今後の課題検討 15. 実践授業研究のまとめ	・実践授業研究全般の問題点を抽出し、今後の課題を整理する。 ・報告書の作成 ・付属小への報告及びお礼	・全教員	

まえがき

2001年度 実践授業研究報告書

「脳死と臓器移植」

この報告書は、平成13年度の長崎大学大学院教育学研究科社会科学教育専修における実践授業研究での私の研究結果をまとめたものです。この実践授業研究は、私が大学院で行っている専門的な研究内容を中学生向けの授業として組み立て、実践しようとするものではなく、普段生徒達が授業で取り扱わないような、しかし社会科学と深い関わりをもつ専門的な内容を、授業の中でいかにかにして生徒達に伝え、興味関心を引き出し、問題意識を持たせるのか、1年間を通じた授業研究の集大成として、この報告書を作成しました。今後、本報告書を私自身の大学院での研究に生かすと共に、今後行われる様々な形の授業研究の先行研究の1つとして、また生命倫理に関わる授業構成のための参考資料として用いられることがあればいいなと思います。

長崎大学大学院 教育学研究科
教科教育専攻 社会科学教育専修

この実践授業研究を行うにあたって、指導を様々な指導を行っていただいた、先生、附属中の先生、またこの実践授業研究のために様々な協力をしていただいた大学の先生方、附属中学校の先生方、そして貴重な社会科学の1時間に私の授業を受けてくれた附属中3年3組のみなさんに感謝の意を表したいと思います。ありがとうございます。

報告書—目次

まえがき	1
報告書—目次	2
実践授業研究年間計画表	4
教育内容・教材の専門学問的位置付け	5
語句の解説	6
死と脳死——脳停止後の安楽死と臓器提供——	7
授業計画案	19
先行研究	21
授業観察	23
ブレテスト	25
ブレテスト集計結果	27
ブレテスト考察結果	30

模擬授業	32
授業形成	33
指導案	34
細案	36
資料・教材	42
反省会	47
ポストテスト	52
ポストテスト集計結果	54
ポストテスト考察結果	57
ポストテストとブレテストとの比較	60
授業記録	62
授業記録の分析	70
総合的な評価 ～ 指導案の改正へ	74
中学校公民的分野教授書試案	75
奥付	80